

情報連絡員だより

前年(震災時)比の回復判断ゆえ堅調感なし

4月の業界WEATHER

全業種平均



前年同月比

概況

全体的に、昨年の震災発生直後の急激な経営悪化からは例年並みの売上への回復傾向が前月より鮮明になりつつあるものの、コストアップ等による収益悪化で先行きを不安視している様子。

製造業	食料品		パンは売上がり伸び悩み、収益も悪化。菓子小売店・酒造は、昨年の落ち込みから回復し例年の売上。製麺は生麺・乾麺とも安売り傾向が強く売上低迷。
	繊維・同製品		婦人服地は、昨年との比較では多少好転。輸出向けは中国からの引き合いがみられる。和装関係は、浴衣関連は例年並みに推移。まつり半纏等の季節商品は減少傾向。繊維製品は例年との比較では悪化傾向。レースは、販売低迷の中、原料のポリエスチル糸の値上げで厳しい状況。
	窯業・土石製品		生コンの出荷量は、平野部は民需により堅調を維持、中山間部は減少傾向が続く。コンクリートブロックは、操業度は例年並み。コンクリート製品は、売上の落ち込みが大きく大変厳しい状況。碎石は、年度当初のため仕事量は少なく、販売価格低下の地域も散見される。
	機械・金属		自動車関連は順調に推移しているもののコストダウン要請への対応に苦慮。また、電機・電子関連の閉塞感が強い。パナソニック関連は、夏場の節電対応製品の増産に期待。鍛金は、設備稼働率は増加傾向にあるが、電気料金アップを大変不安視。
	その他の製造業		製材は、設備操業度が安定し中間在庫が増え、資金繰りが悪化。紙加工品は、食品・自動車関連は堅調、輸出・家電品関連は仕事量減少。印刷業は、原材料値上げ、競争激化による受注条件の悪化、官公需受注の減少など厳しい状況。また、紙業者が経営悪化で再編・倒産が増加傾向。
	卸売業		自動車関連・食料品・飲料関連で増加傾向。繊維関連は低迷。建設業関連に雇用環境の改善がみられる。生鮮食料品卸は、売上がり回復傾向の中、放射性セシウムの基準改正で出荷自粛等の影響が続いている。
非製造業	小売業		中古車販売は、オークションでの出品台数は好調だが成約率がやや低下。ガソリンは需要減少傾向の中、原油価格の安定から僅かに販売価格の値下げを実施。商店街は天候不順により、春物商品の動きが悪化。化粧品小売は、全体的に売上減少傾向の中、大型SC内の一店舗は良い。
	サービス業		温泉旅館は、GWの入込状況は例年並みに戻る。また震災後の売上の落ち込みによる人員整理も改善が見え始める。不動産取引は、落ち込んだ新設住宅着工数が持ち直し始め、明るい兆しに期待。ビルメンテナンスは、改正労働者派遣法施行による経営への影響を不安視。
	建設業		総合工事業は、民間の建設投資は依然低調。塗装工事は、昨年と比較すれば良いが、工事量、売上は思ったほど良くない状況。鉄構は、依然、価格低迷が続き、先行きの見通しも立たない状況の中、仕事量は増加。
	運輸業		低調傾向の中、GW前に荷動きが増加した。しかし、依然、軽油価格の高止まりで収益は悪化傾向、資金繰りも厳しい状況。小口輸送は、例年並みの売上で食料品の輸送依頼の増加がみられる。

※本調査は、情報連絡員56人が所属する組合の全体的な景況（前年同月比）です。

県内の主な経済指標

- 鉱工業生産指数(季節調整値) 117.7(前年比▲0.3%)「県統計課・3月」
- 販売電力量 144,039万kWh(前年同月比+10.9%)「東電群馬支店・3月」
- 住宅着工戸数 856戸(前年同月比▲12.4%)「県建築住宅課・3月」

- 求人倍率(季節調整値) 新規1.56倍;有効0.97倍「群馬労働局・3月」
 - 大型小売店販売額 229億円(前年同月比+9.9%)「経済産業省・3月」
 - 消費者物価指数(全国) 100.3(前年同月比+0.5%)「総務省統計局・3月」
- (鉱工業生産指数は17年=100とした指数・消費者物価指数は22年=100とした指数)